

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ランディックス

【英訳名】 Landix Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 和也

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中山 周一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中山 周一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	5,980,486	6,441,093
経常利益	(千円)	764,013	832,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	520,994	571,611
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	520,994	571,611
純資産額	(千円)	4,275,099	3,191,619
総資産額	(千円)	7,705,043	6,813,854
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	221.22	245.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	212.45	-
自己資本比率	(%)	55.5	46.8

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、2019年3月31日時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第3四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第19期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の長期化や中東諸国での地政学的リスクの高まりなどに加え、10月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、先行きが不透明な状況で推移しました。

そのような環境のもと、当社グループの不動産売買においては、仕入部門と販売部門の2軸を併せ持つ当社の強みを最大限に生かし、より高い収益率を見込む不動産の仕入および販売に注力し、結果として連結売上総利益率が26.5%という結果となりました。

当社では、不動産売買のさらなる高収益実現のため、自社の不動産売買サイトの機能・サービス拡充へのシステム開発を進めた結果、土地取得後の住宅建築業者とのマッチング機能のサービス「sumuzu Matching」を予定通り2019年10月にリリースしました。現在のPV数やユニークユーザー数は着実に増加していますが、引き続き豊富に保有する富裕層顧客データを重要資源として対面取引におけるサービスに力を注ぐとともに、ITによる効率的な不動産販売の実現と自社サイトでのマッチングビジネス拡充に取り組んでまいります。

そのような状況下において、売上高は5,980,486千円、営業利益は789,297千円、経常利益は764,013千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は520,994千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

sumuzu事業

当セグメントにつきましては、消費税率が2019年10月から10%に増税される前の駆け込み需要の反動や景況感の下振れもありましたが、当四半期連結累計期間にオーダーメイド住宅マッチングサイト「sumuzu Matching」へアクセスする購入意欲の高い登録会員の取り込みに注力し会員数も堅調に増加し、販売高は概ね堅調に推移しました。これにより、売上高は5,924,222千円、営業利益は930,951千円となりました。

賃貸事業

当セグメントにつきましては、入居契約の中途解約等もなく安定した賃料収入により堅調に推移しました。これにより、売上高は54,574千円、営業利益は30,917千円となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、891,188千円増加の7,705,043千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、911,056千円増加の6,510,564千円となりました。これは主に現金及び預金が1,031,520千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、19,867千円減少の1,194,478千円となりました。これは主に有形固定資産が14,863千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、192,291千円減少の3,429,944千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、178,725千円増加の2,452,371千円となりました。これは主に短期借入金が219,881千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、371,016千円減少の977,572千円となりました。これは主に長期借入金が366,282千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,083,479千円増加の4,275,099千円となりました。これは増資により資本金が299,920千円、資本剰余金が299,920千円増加したこと及び利益剰余金が483,639千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,734,693	2,734,693	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	2,734,693	2,734,693		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月18日 (注)	普通株式 400,000	普通株式 2,734,693	299,920	436,418	299,920	426,418

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,630円

引受価額 1,499.6円

資本組入額 749.8円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,734,600	27,346	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 93		
発行済株式総数	2,734,693		
総株主の議決権		27,346	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,398	3,624,918
たな卸資産	2,857,436	2,726,753
その他	148,673	158,892
流動資産合計	5,599,508	6,510,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,047	420,047
減価償却累計額	82,955	94,295
建物及び構築物(純額)	337,092	325,752
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	18,452	21,451
車両運搬具(純額)	9,927	6,928
工具、器具及び備品	17,992	19,338
減価償却累計額	10,091	11,961
工具、器具及び備品(純額)	7,901	7,377
土地	734,410	734,410
有形固定資産合計	1,089,331	1,074,468
無形固定資産	215	436
投資その他の資産	124,798	119,573
固定資産合計	1,214,346	1,194,478
資産合計	6,813,854	7,705,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,504,299	1,724,180
1年内返済予定の長期借入金	327,883	99,059
未払法人税等	198,892	153,470
賞与引当金	1,414	32,008
その他	241,156	443,652
流動負債合計	2,273,646	2,452,371
固定負債		
長期借入金	1,284,176	917,893
その他	64,412	59,678
固定負債合計	1,348,588	977,572
負債合計	3,622,235	3,429,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,498	436,418
資本剰余金	349,366	649,286
利益剰余金	2,705,754	3,189,394
株主資本合計	3,191,619	4,275,099
純資産合計	3,191,619	4,275,099
負債純資産合計	6,813,854	7,705,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,980,486
売上原価	4,394,417
売上総利益	1,586,069
販売費及び一般管理費	796,771
営業利益	789,297
営業外収益	
違約金収入	10,120
その他	1,650
営業外収益合計	11,770
営業外費用	
支払利息	25,147
株式公開費用	11,906
その他	0
営業外費用合計	37,055
経常利益	764,013
特別利益	
保険解約返戻金	55,658
特別利益合計	55,658
税金等調整前四半期純利益	819,672
法人税、住民税及び事業税	298,677
法人税等合計	298,677
四半期純利益	520,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	520,994
四半期包括利益	520,994
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	520,994
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	16,274千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,355	16.0	2019年3月31日	2019年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり2019年12月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式400,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ299,920千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は436,418千円、資本剰余金は649,286千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,924,222	54,574	5,978,797	1,689	5,980,486		5,980,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	5,924,222	54,574	5,978,797	1,689	5,980,486		5,980,486
セグメント利益	930,951	30,917	961,868	1,689	963,558	174,260	789,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,916千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	221円22銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	520,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	520,994
普通株式の期中平均株式数(株)	2,355,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	212円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	97,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第3四半期累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ランディックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 公 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。